

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 「プロボノ」市職員の地域活動と課題について (30分)</p> <p>市のリーディングプロジェクトの2本柱の一つ「共に支えあう仕組みづくり」を推進していくために、第5次鶴ヶ島市総合計画(後期基本計画)施策15「コミュニティ活動の推進」の施策の目的として「市民、市民活動団体、事業者などの協働により、地域の課題を地域で解決していく取組を進めることによって、市民が共に支えあうまちにします。」を明記しております。地域をより暮らしやすいものにしていくためには、そこに住む住民一人ひとりが、地域への想いや地域課題を共有し、主体的に取り組んでいくことが必要であり、地域課題に対する役割と責任を果たしていくための地域の「担い手」「人材」の確保、育成が重要であります。</p> <p>本市においては、地域に根ざした自治会だけでなく、地域課題の解決を主とする地域支え合い協議会などの市民協働、地域コミュニティによる積極的な地域づくりが進んでおります。サザン支え合い協議会の取組は、先進的な取組事例として、多くの自治体や地域コミュニティ団体が視察に訪れております。一方、急速な高齢化が進展する中で、これまで地域に根ざしていた地縁団体の自治会加入率は低下の一途をたどっております。</p> <p>地域を活性化していくためには、地域コミュニティの活性化は必要不可欠であります。</p> <p>「社会的・公共的な目的のために、自らの職業を通じて培ったスキルや知識を提供するボランティア活動」を意味する言葉に「プロボノ」があります。市職員は、地域の実情を把握し、行政法規や諸手続きを熟知しています。このため、行政のプロボノ活用として、職員の地域活動等へ積極的な参画は、地域住民と行政の接着的な役割、行政施策の効果的な推進、有効的な地域課題の解決など地域の活性化に大きく貢献することが期待できます。また、住民とのコミュニケーション能力の向上、職員意識の変革、行政様式の変容などが期待でき、行政の組織力の向上、ひいては住民サービスの向上につながる考えられます。</p> <p>しかしながら、職員の現状をみるに、市民ニーズの高度・多様化や権限移譲等により事務量が増加の一途をたどり、深夜までの残業や休日出勤をする職員も多く、さらに人員削減が声高に求められる</p>	市長

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>など、モチベーションの低下などが危惧されております。</p> <p>地域の活性化、地域づくりの人材として大きく期待できる反面、おかれている現状の厳しさを踏まえ、今後の発展性のある地域づくりの在り方を考えていくために、下記について質問します。</p> <p>(1) 行政の視点からの地域コミュニティの課題について  (2) 地域づくりの「担い手」「人材」について  (3) 行政におけるプロボノの活用について  (4) 市職員の現状について  (5) 市職員の地域活動に対する処遇、評価について  (6) 地域コミュニティ活性化に向けた取組について</p> <p>2 農業大学校跡地活用の現状と今後について(30分)</p> <p>平成27年6月議会で「農業大学校跡地活用について」質問し、これまでの経緯と現状を踏まえて「足踏み状況の中、具体的にどうなるのか、不透明感が拭い去れない。」と述べさせていただきました。そうした中、12月議会で第5次鶴ヶ島市総合計画(基本構想)における、農業大学校跡地エリアの土地利用構想を「自然と賑わいの協調ゾーン」から現存する緑地や水辺に配慮した「工業系ゾーン」に変更となり、今後、実質的な企業誘致に向けて都市計画変更等への手続きに入っていくことになると思われまます。</p> <p>2月9日付けの埼玉新聞に、「先端産業軸に活用策 県農業大学校跡地 県、基本計画策定へ」との記事が出ておりました。知事の考え、県議会の考えなどが交錯し、一貫して推進していく兆しが見えてこない中で、市は、今後どのような考えで協議していくのか、現状を踏まえて、どのように取り組んでいくのかについて、以下質問いたします。</p> <p>(1) 県との協議の現状について  (2) 県における農業大学校跡地関連事業について  (3) 県の先端産業創造プロジェクト等活用策について  (4) 田園都市産業ゾーンとの兼ね合いについて  (5) 周辺基盤整備も含めたタイムスケジュールについて  (6) 現状を踏まえての跡地活用に関する市の考えについて</p>	市長